

令和3年度第1回 鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部会議

- 日時：令和3年6月3日（木）午前11時30分～
- 場所：鳥取県庁第3応接室（本庁舎3階）
- 出席：知事、副知事、教育長、統轄監、令和新時代創造本部、交流人口拡大本部、危機管理局、総務部、地域づくり推進部、福祉保健部、子育て・人財局、生活環境部、商工労働部、農林水産部、県土整備部各部局長、企業局長、各総合事務所長、会計管理者
- 議題：
 - （1）SDGs・温室効果ガス削減の達成に向けた動向
 - （2）SDGs・温室効果ガス削減の取組方針
 - （3）SDGs・温室効果ガス削減につながる県の主な取組
 - （4）その他

○2050カーボンニュートラル

各国が、令和3年4月の気候変動サミットにおいて、2030年度の温室効果ガス削減目標の大幅な引上げを発表するなど、脱炭素の動きが全世界で加速。日本においても、地球温暖化対策推進法が改正されたほか、エネルギー基本計画の見直しや地域脱炭素ロードマップの策定等が検討中。

○新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症対策にはニューノーマルの社会の構築も必要。デジタル化の推進など持続可能な社会を目指すSDGsの取組と連携して進めることが効果的であり、地域経済・生活などの変革の大きな機会。

○SDGs・ESG金融

金融機関や投資家のファイナンスを通じた経済・社会・環境に与える影響の大きさ・諸課題の解決に貢献する必要性が、世界的に認識。日本においても、SDGsの達成に向けて取り組む企業等の登録・認証制度などにより、市場からの資金流入等を通じて成長を支援する取組が拡大。



SDGsの達成に向けた取組を加速

誰ひとり取り残さない持続可能な地域社会を目指すSDGsの視点を持って、各分野の取組を展開。その中でも喫緊の課題となっている「脱炭素社会の実現」（ゴール13等）に重点的に取り組む。

- 国が示した新たな目標（2030年度までに13年度比46%減）を踏まえ、県の温室効果ガス削減目標を見直し
- 県内でのSDGsの実践拡大を本格化
 - ・官民連携のネットワークによる推進（新たに「とっとりSDGs自治体ネットワーク」設置）
 - ・普及拡大の核となる人財を「とっとりSDGs伝道師」に任命
- ESG投資による民間資金の流入を目指す仕組みを構築
 - ・「鳥取県版SDGs認証制度」の創設に向け検討開始
- SDGsの達成に向けた着実な推進
 - ・「SDGs未来都市」の選定に向けて着手。本県の強みを生かしたテーマを設定し、具体の事業計画を検討
 - ・「鳥取県SDGsローカル指標」を設けて県内の傾向を可視化

経済



- コロナ禍の事業継続、雇用の維持確保の支援
- アフターコロナを見据えた事業展開への支援
- 戦略的な人材確保・育成
- アウトドアツーリズムなど新たな観光振興
- 幅広い産業でのデジタル化の推進(DX)
- 行政手続きのオンライン化推進
- 農林水産物のブランド化など農林水産業の振興
- 安全・安心の基盤強化(インフラ整備等)

社会



- 生活困窮者やひとり親家庭の暮らしを支援
- 認知症サポート、ひきこもり、ヤングケアラーへ寄り添い型の支援
- 障がい者雇用の推進・工賃向上
- あいサポート推進
- 命を守り抜く新型コロナ対策
- 運動・スポーツによる健康づくり
- 子育て環境・教育機会の充実による人財づくり
- 女性活躍の推進・家事分担促進
- 地域防災力の向上
- 中山間・まちなか対策、地域交通の持続
- 新しい人の流れの創出

ガバナンス



- 差別と偏見のない社会づくり
- 公民連携の推進

環境



- 家庭の省エネ・再エネ快適生活の促進、健康省エネ住宅の普及
- 企業の再エネ活用支援
- 県有施設の省エネ・創エネの推進
- 地産エネルギーの活用
- 食品ロスなどの廃棄物の削減
- 海洋プラごみ対策
- 間伐や皆伐再造林と木材利活用の推進

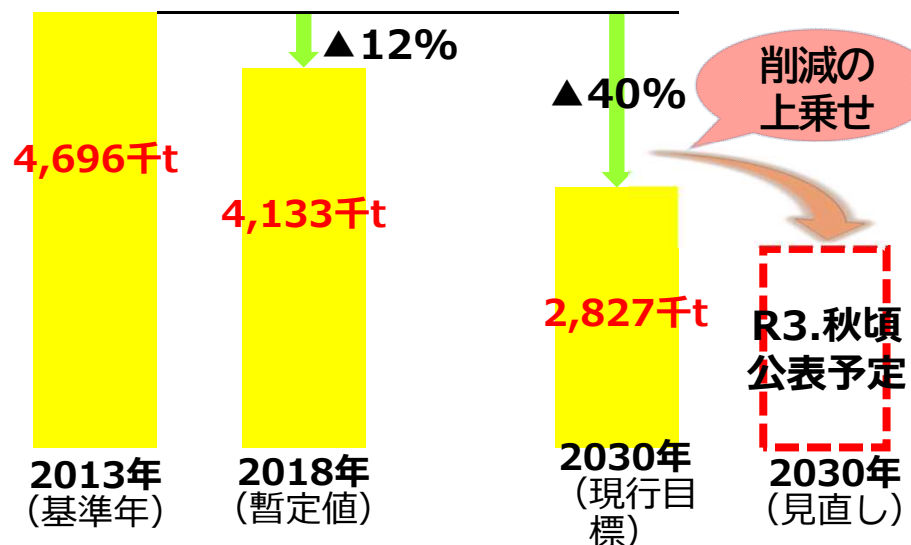
県の温室効果ガス削減目標の見直し

資料4

- 本県は、令和2年1月、2050年カーボンニュートラルを長期ビジョンとして打ち出し、2030年度温室効果ガス▲40%(2013年度比)といった目標を設定。
- ⇒令和3年4月、国が発表した新たな削減目標▲46%(2013年度比)及び、今夏改定予定の次期エネルギー基本計画を踏まえ、本県の削減目標を見直す。

温室効果ガス削減対策の更なる加速化(取り得る施策の総動員)が必要

鳥取県の削減目標の見直し



削減上乘せに向けた施策の総動員

- **エネルギー消費量削減の加速化**
 - ・住宅・公共施設等の高断熱化・ZEH/ZEB化促進
 - ・ESG経営への取組促進による企業価値の向上 等
- **再生可能エネルギー導入の加速化**
 - ・太陽光発電の最大限導入(屋根置き自家発電等)
 - ・小水力などを活用した再エネの地産地消 等
- **吸収源対策の加速化**
 - ・皆伐再造林整備や建築物への木材利用の促進 等
- **共通基盤の整備**
 - ・脱炭素実現に向けた新たな産業や技術等の創出
 - ・デジタル技術を活用した生産性・効率性の向上 等

<参考> 国の削減目標・エネルギー基本計画の見直し等

➤ 2030年度温室効果ガス削減目標

[現行] ▲26%(2013年度比) ⇒ [新たな目標] ▲46%(2013年度比)

➤ 2030年度電源構成(次期エネルギー基本計画) ※以下は検討例(一部報道からの抜粋)

[現行] 再エネ22~24%、原子力20~22%、火力56% ⇒ [検討例] **再エネ36~38%**、原子力20~22%、火力 約4割

官民協働による脱炭素の取組推進

とっとり環境イニシアティブ県民会議

全体会

- ・各部会での活動状況や、事例・成果報告を行い、ブラッシュアップや県民に向けた発信の場とする。
- 【メンバー】各部会の部会長、金融機関、県民、マスコミ、教育機関、行政(R3年7月開催予定)

脱炭素社会推進部会

地域主体の再エネ導入推進WG

- ・地域主体の小水力発電など地産電力の導入や消費の拡大に向けて、各メンバーの提案や先進事例等について意見を交わし、連携して、成功事例創出する。

【メンバー】

- ・市町村、地域新電力、NPO、地域団体、経済団体、金融機関など

脱炭素ライフスタイルへの転換推進WG

- ・県民一人一人が脱炭素に向けたライフスタイルに転換するための方策や啓発活動等について意見を出し合い、連携して実践し、成功事例を創出する。

【メンバー】

- ・市町村、温暖化防止センター、報道機関、教育関係、学術機関、金融機関など

企業の脱炭素経営推進WG

- ・企業による省エネ機器への更新等による省エネ推進や、太陽光発電の自家消費等による事業活動に使用する電力の再エネ100%転換など、企業部門でのCO₂排出削減が進む仕掛けをメンバーと検討し、連携して取り組む。

【メンバー】

- ・経済団体、RE Action事務局、RE Action参加企業、金融機関など

循環型社会推進部会

- ・食品ロス削減・プラスチックごみゼロ社会の実現に向けて、連携・実践し、さらに取組を広げる。

【メンバー】

- ・企業、消費者団体、商工団体、行政、大学、教育関係、金融機関等

生物多様性保全部会

- ・生物多様性の保護活動や活用に連携・実践し、さらに取組を広げる。

【メンバー】

- ・大学、自然保護活動団体、行政、教育関係、金融機関等

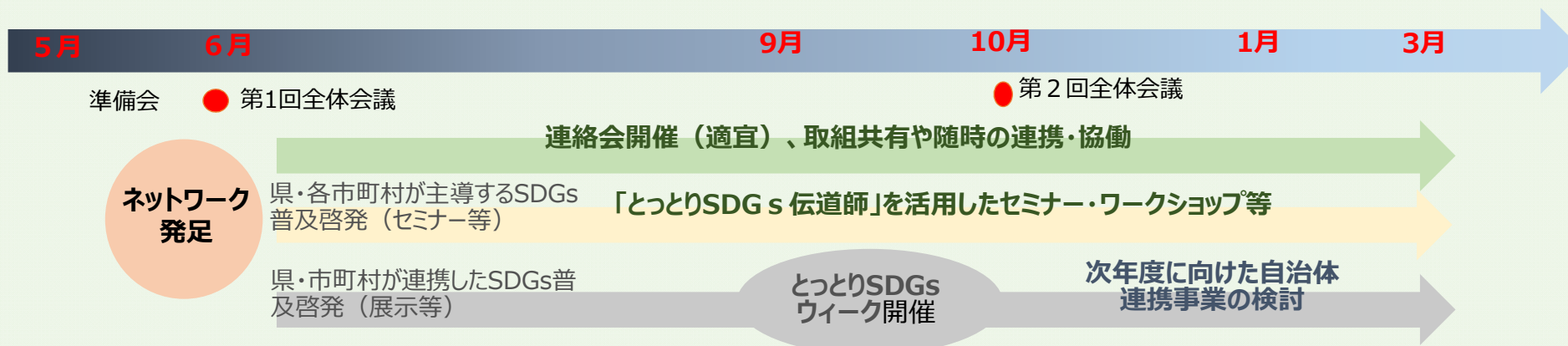
【参考1】SDGsの実践拡大に向けた新たな取組 1/2

▶ とっとりSDGs自治体ネットワークの設立

県内におけるSDGsのさらなる推進、地域での活動推進を目指して、県及び県内市町村によるネットワークを設立し、**情報共有や連携した取組を実施する。(5/19準備会)**



＜R3年度 スケジュールイメージ＞ ※適宜、構成自治体の提案を取り入れながら活動を充実

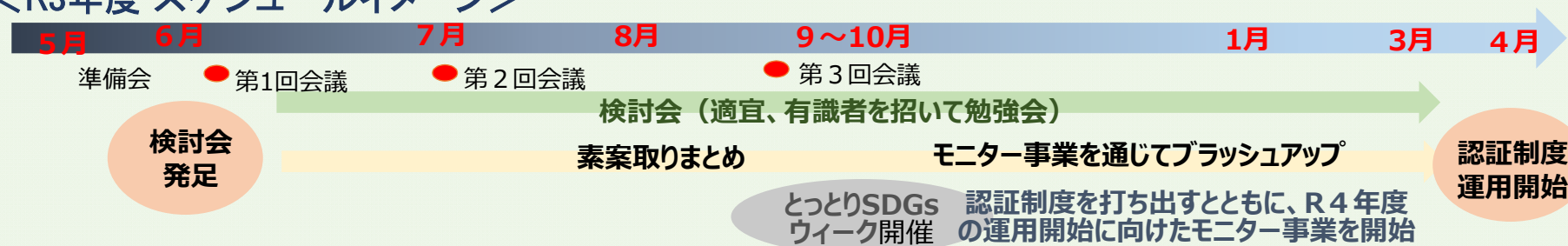


【参考1】SDGsの実践拡大に向けた新たな取組 2/2

➤ 県版SDGs認証制度の創設

SDGsに積極的に取り組む県内企業を県が認証することで、**ESG投資による民間資金の流入を目指し、仕組みを構築**することで、地域経済の活性化を含む持続可能なまちづくりの実現等につなげる。
検討メンバー：金融機関、大学、商工団体（6/2検討会）

＜R3年度 スケジュールイメージ＞



そのほか

➤ 「とっとりSDGs伝道師」制度の創設

SDGs推進の核となる人財を県が任命・登録し、県内でのSDGs普及啓発や事例紹介等を行う担い手として活躍していただく。（5/25スタート）

➤ 「とっとりSDGsウィーク」の実施

SDGsの普及啓発を集中的に行う行動週間（9～10月）として、全県的なオンラインフォーラムとし、県内事業者等の取組紹介や有識者等を交えたセミナーなどを計画中。

➤ 鳥取県SDGs推進モデル創出補助金

県内事業者の先駆的なSDGsの取組を支援、発信し、県内事業者や県民のSDGsへの関心を高め、実践活動を促す。（6月審査会）

➤ 県職員のSDGs理解促進、実践拡大

職員アンケートにより職員の認識を調査し、その対応を検討。SDGs研修を計画中。

【参考2】 SDGs未来都市選定に向けて

SDGs未来都市とは

- ✓ SDGsの理念に沿った基本的・統合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を国が選定。
- ✓ 2021年度までに累計124自治体（うち14道府県）が選定済み。国は2024年度末までに毎年30件程度（累計210自治体）を選定する方針。※2019年度に智頭町と日南町、2021年度に鳥取市が選定された。
- ✓ **SDGs先進県として「SDGs未来都市」を標榜できることや、自治体SDGsモデル事業に選定された場合の補助（補助金上限2.7千万円）、各種国補助金等の審査等で配慮される等のメリット**がある。



提案のねらい

**SDGs先進県として確立 → SDGsの取組加速
地域の価値向上**

提案の方向性

喫緊の課題となっている温室効果ガスの削減を加速させるため、本県の強みである官民のパートナーシップ、豊かな自然、地域の絆を活用

SDGs未来都市提案イメージ

経済

課題・・・経済の成長と働き方

- 脱炭素に資するイノベーションの創出
 <県内企業による革新的な製品・技術・サービスに向けた研究開発等の支援> <AI、IoT、ロボット等を導入する企業を支援> <オープンイノベーション支援体制の整備>
- エネルギー地産地消のための仕組みづくり
 <小水力発電など再エネ導入の取組支援> <太陽光の利活用推進>
- デジタル技術の普及・拡大
 <テレワーク導入や会議・商談のオンライン化促進> <各産業分野における生産性・効率性の向上>

経済面の相乗効果①
企業と地域のパートナーシップ

社会面の相乗効果②
若者をはじめとした人材の
県内企業等での活躍

社会

課題・・・住み続けられるまちづくり

- 地域のニーズにマッチした企業・人材の誘致
 <ふるさと来LOVEとっとり>
- 企業・家庭でのゼロカーボン推進
 <健康省エネ住宅の普及、ZEB化の推進>
 <施設設備、家電の省エネ化>
 <企業・家庭・地域での再エネ導入>
- 自動車由来のCO2排出量の削減
 <EV等の普及拡大>
 <脱炭素型の公共交通、公助交通の検討>

三側面をつなぐ統合的取組 「ゼロカーボンに向けた 自律的好循環」

- 県版SDGs認証制度の普及・活用検討
 (金融機関と連携)
- 多様な主体によるネットワークの強化
- 自然環境のワイズユース

課題・・・自然環境の保全と活用

- CO2吸収量の増加
 <森林整備の推進> <企業や県民参加型の森林づくり>
 <藻場の回復・造成>
- 多様な主体による自然活用の利活用
 <アウトドアツーリズム> <森林空間の総合的な活用>
 <ワーケーション>
- 学校や地域での環境学習
 <課題解決型の環境教育・学習の推進>

環境面の相乗効果①
持続可能な
自然環境の活用

経済面の相乗効果②
ゼロカーボンへの貢献

環境




環境面の相乗効果①
環境配慮型のライフスタイル・経営への転換





社会面の相乗効果②
パートナーシップ
による環境保全活動

【参考3】 鳥取県SDGsローカル指標

- 県民、企業、団体、自治体の各々がSDGsを意識して行動・参画していただけるよう、**ゴールごとに分かりやすい指標**を設定
- 毎年、各指標の実績・傾向をモニタリングし、本県におけるSDGs達成に向けての取組を可視化

R3年度から運用開始

ゴール		鳥取県SDGs ローカル指標	実績		傾向
			準最新値	最新値	
	貧困をなくそう	相対的貧困率	13.60% (H25)	11.90% (H30)	➡
		新規就農者数	167名 (H30)	137名 (R元)	➡
	飢餓をゼロに	農業産出額	743億円 (H30)	761億円 (R元)	➡
		食料自給率 (カロリーベース)	63% (H29)	62% (H30)	➡
		運動習慣者の割合	男性 29.1% (H24) 女性 21.9% (H24)	男性 26% (H28) 女性 21.3% (H28)	➡
	すべての人に健康 と福祉を	健康寿命	男性 70.87歳 (H25) 女性 74.48歳 (H25)	男性 71.69歳 (H28) 女性 74.14歳 (H28)	➡
		3大疾病(心血管疾患、がん、脳疾患)による死亡率	50% (H29)	49% (R元)	➡
		県内における社会教育講座受講割合 (行政関与講座ベース)	12.30% (H26)	17.70% (H29)	➡
		管理的地位に占める女性割合 (従業員10人以上)	25.40% (R元)	26.40% (R2)	➡
	ジェンダー平等を 実現しよう	男女間賃金比較 (男性を100として指数化)	66 (H29)	70 (H30)	➡

ゴール		鳥取県SDGs ローカル指標	実績		傾向
			準最新値	最新値	
	安全な水とトイレを世界中に	生活排水処理人口普及率	94.10% (H30)	94.80% (R元)	➡
	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	需要電力における再生可能エネルギー割合	36.80% (H30)	38.70% (R元)	➡
		人口あたりの電力エネルギー消費量	6.54千kWh (H30)	6.42千kWh (R元)	➡
	働きがいも経済成長も	人口あたりの県内総生産(GDP)	3.28百万円 (H29)	3.32百万円 (H30)	➡
		年次有給休暇の平均取得率	45.60% (H30)	53.00% (R元)	➡
	産業と技術革新の基盤 をつくろう	県内総生産あたりの研究開発費	0.09% (H29)	0.10% (H30)	➡
		県内高速道路ネットワーク供用率	70.20% (H30)	80.20% (R元)	➡
	人や国の不平等をなく そう	障がい者雇用率	2.28% (R元)	2.37% (R2)	➡
		あいサポーター数 (県内累計人数)	77,536人 (R2)	77,856人 (R3)	➡
		ジニ係数 (社会における所得の不平等指標)	0.3 (H21)	0.29 (H26)	➡
	住み続けられるまちづ くりを	可住地面積あたりの公園面積 (都市公園面積/可住地面積)	0.20% (H28)	0.20% (H29)	➡
		自主防災組織活動カバー率 (自主防災組織のある地域の世帯数/県内総世帯数)	85.70% (H30)	88.10% (R元)	➡
	つくる責任 つかう責任	1人1日あたりのごみ排出量	1,027g (H30)	1,031g (R元)	➡
		ごみのリサイクル率	(一廃)29.6% (H30)	(一廃)29.2% (R元)	➡
	気候変動に具体的な対 策を	温室効果ガス総排出量 (CO2換算)	4,375千t (H29)	4,050千t (H30)	➡
	海の豊かさを守ろう	養殖収穫量	1,788t (H30)	1,464t (R元)	➡
	陸の豊かさも守ろう	森林施業面積(造林、間伐)	3,572ha (H30)	3,165ha (R元)	➡
	平和と公正をすべての 人に	人口あたりの刑法犯認知件数 (人口1万人あたり)	37.7件 (H29)	36.5件 (H30)	➡

※ジニ係数…所得が均等に分配されているとゼロに近くなり、所得の格差が大きいほど1に近づく経済統計指標

【参考4】鳥取県におけるSDGsの推進体制

SDGsを推進する官民協働体制

すべてのゴールに取り組む

とっとりSDGsネットワーク

R2.11発足, 運営: 県・(公財)とっとり県民活動活性化センター

SDGs実践団体等の取組横展開や、SDGs達成に向けた県民運動を起こしていく官民連携ネットワーク

【メンバー】幅広い分野の団体、企業等(商工団体、金融機関、地域団体、教育機関等)

【取組内容】SDGsの先導的取組の推進、広域的イベントの開催等

とっとりSDGs自治体ネットワーク

R3.6発足予定, 運営: 県

SDGsの取組を全県的に加速化するための自治体によるネットワーク

【メンバー】
県・市町村

とっとりSDGs若者ネットワーク

R2.8発足, 運営: 県

若者がSDGsへの取組を行い、活動の輪を広げるネットワーク

【メンバー】
県内の高校生、大学生、社会人等

とっとりSDGsパートナー

R2.9発足

運営: 県(活性化センターに委託)

SDGsに取り組む幅広い企業・団体・個人を登録し、活動を「見える化」するためのパートナー制度

【メンバー】
県内の個人・企業・団体等
(R3.4月末のパートナー数:
196企業・団体、個人12名(計208))

連携

とくに7, 9, 12, 13, 14, 15のゴールに取り組む

とっとり環境イニシアティブ県民会議

R3.4発足, 運営: 県

脱炭素社会等に関する事業に取り組んでいる企業・地域等やファイナンスに結びつける金融機関、実践する県民等が課題や資源を持ち寄り結びつけ、脱炭素社会等、環境先進県に向けた県民運動を起こしていく官民連携ネットワーク

【メンバー】各分野の企業及び団体、大学、教育関係、商工団体、報道、市町村、金融機関等

SDGsを推進する県の体制

鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部

R3.4設置

※鳥取県SDGs推進本部(R2.4発足)と温室効果ガス削減戦略会議(R2.11発足)を再編し、新設

【メンバー】

知事(本部長)、副知事、教育長、統轄監、各部長、令和部長(事務局長)

【取組内容】

- ・全庁を挙げたSDGs推進・温室効果ガス削減施策推進
- ・SDGs未来都市選定に向けた取組
- ・鳥取県SDGsローカル指標によるモニタリング

【温室効果ガス削減に関連するSDGs】

ゴール13(気候変動)

ゴール7(エネルギー)

ゴール9(産業・技術革新)

ゴール12(つくる責任、つかう責任)

ゴール14(海の豊かさ)

ゴール15(陸の豊かさ)